

先行政令指定都市における区役所の主な窓口業務について

住所地を所管している区役所以外でも手続きができる窓口業務：

住所地を所管している区役所のみで手続きができる窓口業務：×

		札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	静岡市
戸籍	戸籍謄本等の発行		×			×		
			除籍・改正原戸籍については、検索が複雑なため。			戸籍電算化及びファクシミリの導入がされていないため。		
住民基本台帳	転入・転出の届出	×	×			×	×	
		住民基本台帳法施行令第31条により区長の事務とされているため。 と同様の手法を応用することで技術的には他区での受付も可能ではあるが、異動届の際には、国保・年金など他課での手続きが必要な場合もある等の理由から全庁的な検討が必要なため、実施していない。	異動に伴う福祉関係の手続等については、他区では行えないため。			「川崎市区役所等事務分掌規則」に定められた業務であり、「川崎市区役所等の兼務に関する規則」で、当該業務は居住区以外のものを兼務できることとしていないため。	住民基本台帳法第22条及び第24条により、区長に届出する必要があるため。	
	区間転居の届出	×	×			×	×	
		に同じ	に同じ			新旧どちらかの区でのみ可。	に同じ	
	区内転居の届出	×	×			×	×	
		に同じ	に同じ			に同じ	住民基本台帳法第23条により、区長に届出する必要があるため。	
	住民票の発行							
外国人登録	登録申請	×	×	×	×	×	×	×
		原票を住所地の区役所で管理しているため。	札幌市と同じ。	札幌市と同じ。	札幌市と同じ。	札幌市と同じ。	札幌市と同じ。	札幌市と同じ。
	記載事項証明書発行		×					
税関係	市税に係る諸証明の発行							
						固定資産税の評価証明書、名寄帳を除く。		
印鑑	印鑑登録の届出	×				×	×	
		に同じ				川崎市印鑑条例施行規則第2条により「管理する区役所等において行うものとする」とあるため。	横浜市印鑑条例第3条により、住所地を管轄する区長に申請しなければならないため。	
	印鑑証明の発行							
国保	国保加入・脱退の届出	×	×			×	×	
		当該事務は区長委任事務としているため。	一つの区に集中させないため、原則として居住区のみで受け付けることとしている。			原則として居住している区での受付と周知している。	従来より行っておらず、区民のニーズもあまり高くないため。	
医療費助成	乳児医療に関する申請	×				×	×	
		に同じ				原則として居住している区での受付と周知している。	に同じ	
	幼児医療に関する申請	×				×	×	
		に同じ				に同じ	に同じ	
児童福祉	児童手当の申請	×					×	
		申請には住民票の添付及び所得調査の必要があるため、居住区に限って受付を行っている。					に同じ	

	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
戸籍		× 電算化していないため、本籍地のみで受付している。					
住民基本台帳	× 住民異動届は各区長の権限であり、転入時に住所の地番確認や住民異動届に連動して他の手続きが必要となる場合もあり、居住区での受付。ただし、区間異動の場合は転入区への手続きのみで届が済む取り扱い。	× 管轄外のため。	× 住民基本台帳法上、居住区の区長あてに届け出ることになっているため。	× 当該区でなければ正確な住所を確認できない等、適正な事務執行のため。	× 届出や申請については、本来の提出先である居住区を管轄する区役所に対して行うのが大前提であり、例外の取り扱いは考えていない。	× 区の事務、責任の所在を明確にするため。	× 事務処理に時間を要し、居住区以外でも受付可能になると来庁者が1つの区に集中する可能性があり、区役所職員の人員配置等でバランスがとれなくなる。基本的に各区長権限で行う事務であるので、該当区主体で行うべきものと考える。
	× に同じ	× に同じ	× に同じ	× に同じ	× に同じ	× に同じ	× に同じ
	× に同じ	× に同じ	× に同じ	× に同じ	× に同じ	× に同じ	× に同じ
外国人登録	× 札幌市と同じ。	× 札幌市と同じ。	× 札幌市と同じ。	× 札幌市と同じ。	× 札幌市と同じ。	× 札幌市と同じ。	× 札幌市と同じ。
税関係			× 納税証明書・課税証明書・継続検査用軽自動車税納税証明書については、16年1月より住所区以外の広域発行を実施。固定資産税評価証明書・住宅用家屋証明書については検討中。				
印鑑	× 印鑑登録は各区長の権限であり、区間異動の際も、いったん登録を廃止する取り扱いとしているため。	× に同じ	× 大阪市印鑑条例により、印鑑登録の申請は住所地を所管する区役所へ申請することとしているため。	× に同じ	× に同じ	× に同じ	× に同じ
国保	× 区長権限による（居住区のみ）に権限があるため。	×	× 各区ごとに被保険者の資格管理を行っているため。	× 事務内容を規則で区長へ委任し、区ごとに資格管理を行っているため。	× に同じ	× 原則としては、資格、収納等の管理を区ごとに行っているため。	× 各区が実施主体として資格認定等を行うため。
医療費助成	× に同じ	×	× 所得制限があるため市税情報を確認する必要があるが、個人情報であるため自区のみ照会にとどめている。各区ごとに公費負担者番号を定め、助成費の支給決定は居住区が行い、決定権限を明確にしている。申請受付に関しても金銭支給が伴う場合があり、支給決定権限を一本化するため。	× に同じ	× に同じ	×	× に同じ
	× に同じ	×	× に同じ	× に同じ	× に同じ	×	× に同じ
児童福祉	× システム上、居住区のみでしか税の確認が行えないため。	×	× 居住地確認が必要であるが個人情報であるため、自区のみ照会にとどめている。また、児童手当の支給に関する場合は居住区が行い、決定権限を一本化するため。	× 認定事務について区(福祉事務所)に委任しているため。	× に同じ	× 受給者の動向の把握を各区ごとに行っているため。	× 住所地での申請を原則としているため。